

連 結 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,567,373	流 動 負 債	2,767,007
現 金 及 び 預 金	2,316,562	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	737,641
受 取 手 形、売 掛 金 及 び 契 約 資 産	2,492,591	電 子 記 録 債 務	364,179
電 子 記 録 債 権	644,373	短 期 借 入 金	965,782
商 品 及 び 製 品	132,576	未 払 法 人 税 等	16,668
仕 掛 品	475,922	未 払 消 費 税 等	3,974
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	457,223	賞 与 引 当 金	123,445
そ の 他	48,474	製 品 補 償 引 当 金	51,999
貸 倒 引 当 金	△351	そ の 他	503,315
固 定 資 産	3,068,138	固 定 負 債	993,264
有 形 固 定 資 産	2,105,725	長 期 借 入 金	338,484
建 物 及 び 構 築 物	698,653	長 期 未 払 金	122,184
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	131,679	リ ー ス 債 務	21,121
土 地	1,209,348	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	25,937
そ の 他	66,043	退 職 給 付 に 係 る 負 債	421,692
		資 産 除 去 債 務	62,360
		そ の 他	1,485
無 形 固 定 資 産	270,709	負 債 合 計	3,760,272
リ ー ス 資 産	47,274	純 資 産 の 部	
土 地 使 用 権	189,507	株 主 資 本	5,532,375
そ の 他	33,927	資 本 金	1,037,085
		資 本 剰 余 金	873,733
投 資 そ の 他 の 資 産	691,703	利 益 剰 余 金	3,874,235
投 資 有 価 証 券	316,033	自 己 株 式	△252,677
繰 延 税 金 資 産	244,845	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	219,486
そ の 他	131,123	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60,495
貸 倒 引 当 金	△300	為 替 換 算 調 整 勘 定	158,990
		非 支 配 株 主 持 分	123,377
		純 資 産 合 計	5,875,239
資 産 合 計	9,635,511	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,635,511

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2021年 4 月 1 日から)
(2022年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		7,703,313
売 上 原 価		5,592,889
売 上 総 利 益		2,110,424
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,008,477
営 業 利 益		101,947
営 業 外 収 益		124,787
受 取 利 息	1,197	
受 取 配 当 金	29,727	
受 取 賃 貸 料	43,571	
助 成 金 収 入	23,590	
そ の 他	26,698	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,814	
不 動 産 賃 貸 原 価	17,384	
為 替 差 損	10,872	
経 常 利 益		184,663
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,236	4,236
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		180,426
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36,028	
法 人 税 等 調 整 額	63,422	99,451
当 期 純 利 益		80,975
非支配株主に帰属する当期純損失		1,908
親会社株主に帰属する当期純利益		82,884

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	872,015	3,876,086	△257,045	5,528,141
会計方針の変更による累積的影響額			278		278
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037,085	872,015	3,876,364	△257,045	5,528,420
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
譲渡制限付株式報酬		1,717		4,486	6,204
剰 余 金 の 配 当			△85,014		△85,014
親会社株主に帰属する当期純利益			82,884		82,884
自 己 株 式 の 取 得				△119	△119
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	1,717	△2,129	4,367	3,955
当 期 末 残 高	1,037,085	873,733	3,874,235	△252,677	5,532,375

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	71,635	90,087	161,722	110,312	5,800,177
会計方針の変更による累積的影響額					278
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,635	90,087	161,722	110,312	5,800,456
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
譲渡制限付株式報酬					6,204
剰 余 金 の 配 当					△85,014
親会社株主に帰属する当期純利益					82,884
自 己 株 式 の 取 得					△119
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△11,140	68,903	57,763	13,064	70,827
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△11,140	68,903	57,763	13,064	74,783
当 期 末 残 高	60,495	158,990	219,486	123,377	5,875,239

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
総平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - a 当社及び国内連結子会社
定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物 2～38年
機械装置 2～12年
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
土地使用権
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
ソフトウェア
社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 収益及び費用の計上基準

a 製品の販売

当社グループは、電気機械器具製品及び樹脂製品の製造、販売を提供しております。これらの製品の販売については、提供した製品の支配が顧客に移転した時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

b サービス及び役務の提供

当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービス及び役務を提供しています。サービス及び役務の提供には顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間にわたる契約があり、これらについて履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービス及び役務の提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。一定期間のサービス及び役務の提供の場合は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。当該履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当連結会計年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該変更が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

また、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高が188,122千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、期末連結計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は、711千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

1. 当年度の連結計算書類に計上した金額 一千円
2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産の回収可能価額の決定にあたって使用価値と正味売却価額のいずれか大きい額によっております。また、使用価値の見積りにあたっては、割引前将来キャッシュ・フローの総額によっております。割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの算定方法については、取締役会により承認された中長期計画の数値を基に、経営環境等の外部要因(業界市場予測等)及び内部の情報(予算情報及び人事政策等)とを整合的に修正し、各資産又は資産グループの現在の使用状況や使用計画を考慮の上、算定しております。

また、中長期計画の見積り期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、従前の実績指標・計画達成推移に基づき、経営環境等の外部要因を踏まえた一定の成長率の仮定において見積りをしております。

将来キャッシュ・フローを見積る期間は、資産の経済的残存使用年数又は資産グループ内の主要な資産の経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方としております。

② 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、将来の中長期計画を基礎としており、その重要な仮定は売上高の成長率、原価率及び受注見込みであります。

売上高成長率 平均成長率 1.2% 見積りレンジ (△3.7%— 9.8%)

原価率 平均原価率 88.1% 見積りレンジ (86.8%—89.9%)

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響及び原材料供給不足を含むサプライチェーンの混乱による事業活動への影響が、最長で2023年後半まで継続し、その後の経営環境は一定水準まで回復するものと仮定しております。

原価率につきましては、原材料価格の高騰・海上輸送コンテナ不足等を背景に一定の原価率上昇を見込んでおります。

受注見込みにつきましては、過去及び現在の受注残高を基に算定しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

現在、回収可能額が帳簿価額を上回っており、仮定が合理的な範囲で変化したとしても減損損失が発生する可能性は低いと考えております。しかしながら、主要な仮定の1つである売上高は、見積りの不確実性が高く、売上高が変動することに伴い、将来キャッシュ・フローが減少した場合は、最大で117,102千円の減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

1. 当年度の連結計算書類に計上した金額 244,845千円
2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の決定にあたっては、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を、中長期計画を基礎として合理的な仮定に基づく業績予測によって検討しております。

また、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得・将来加算一時差異を考慮の上、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。

② 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の中長期計画を基礎としており、その重要な仮定は売上高の成長率、原価率及び受注見込みであります。

売上高成長率 平均成長率 5.5% 見積りレンジ (4.5%— 6.6%)

原価率 平均原価率 72.8% 見積りレンジ (71.5%—74.2%)

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響及び原材料供給不足を含むサプライチェーンの混乱による事業活動への影響が、最長で2023年後半まで継続し、その後の経営環境は一定水準まで回復するものと仮定しております。

原価率につきましては、原材料価格の高騰・海上輸送コンテナ不足等を背景に一定の原価率上昇を見込んでおります。

受注見込みにつきましては、過去及び現在の受注残高を基に算定しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである売上高の不確実性により、課税所得の見積り額が変動するため、将来減算一時差異と税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、回収可能性を考慮した結果として、税金負担額を軽減する効果を有さなくなったと判断される場合があります。当該事象発生を取崩額として38,090千円が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	6,683千円
土地使用権	162,998千円
計	169,681千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

長期未払金	29,868千円
計	29,868千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,588,804千円

3. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	457,132千円
売掛金	1,877,695千円
契約資産	157,764千円

4. 流動資産「その他」のうち、契約負債の残高

契約負債	69,658千円
------	----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数 普通株式 (株)	4,694,475	—	—	4,694,475
自己株式 普通株式 (株)	447,682	146	7,814	440,014

(注1) 普通株式の自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少7,814株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,467	10	2021年 3月31日	2021年 6月24日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	42,546	10	2021年 9月30日	2021年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,544	10	2022年 3月31日	2022年 6月24日	利益剰余金

※ 1株当たり配当額10円 普通配当10円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金、リース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内、最長で7年)、リース債務(最長で7年)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び短期借入金は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時 価 （*）	差 額
（1） 投資有価証券			
其他有価証券	233,494	233,494	—
（2） 長期借入金	(539,266)	(535,092)	△4,173
（3） リース債務	(66,050)	(65,450)	△599

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1） 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,539

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2） 金銭債権及び金融負債の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
受取手形	457,132
売掛金	1,877,695
電子記録債権	644,373
合 計	2,979,201

（注3） 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	765,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,782	154,524	73,080	49,680	49,680	11,520
リース債務	44,929	14,545	4,310	2,265	—	—
合計	1,010,711	169,069	77,390	51,945	49,680	11,520

(注4) その他有価証券の貸借対照表計上額と取得原価

有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	98,458	195,604	97,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	48,004	37,890	△10,114
合計		146,463	233,494	87,031

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	233,494	—	—	233,494

(2) 時価をもって連結貸借対照表価格としない金融負債

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	(535,092)	—	(535,092)
リース債務	—	(65,450)	—	(65,450)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金並びにリース債務

長期借入金（1年以内に返済期限が到来するもの200,782千円含む）並びにリース債務（1年以内に返済期限が到来するもの44,929千円含む）の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から乗じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業	
売上高				
エンジニアリング部門				
搬送制御装置	408,150	—	—	408,150
印刷制御装置	188,992	—	—	188,992
監視制御装置	628,825	—	—	628,825
配電盤	807,728	—	—	807,728
機器部門				
センサ	1,280,335	—	—	1,280,335
空間光伝送装置	540,688	—	—	540,688
表示器	279,823	—	—	279,823
変圧器部門	2,196,316	—	—	2,196,316
中国制御装置	—	554,983	—	554,983
タイ制御装置	—	98,776	—	98,776
樹脂製品	—	—	718,692	718,692
顧客との契約から生じる収益	6,330,861	653,759	718,692	7,703,313
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,330,861	653,759	718,692	7,703,313

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項（4）その他連結計算書類の作成のための重要な事項③収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された受取手形、売掛金、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は、下記の通りであります。なお、連結貸借対照表上、契約負債は「その他」に含めております。

(単位：千円)

	2022/3/31	
	期首残高	期末残高
受取手形	410,023	457,132
売掛金	1,792,050	1,877,695
契約資産	—	157,764
契約負債	39,327	69,658

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高は以下の通りです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
当連結会計年度	266,167	—	266,167

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,351円	96銭
2. 1株当たり当期純利益	19円	49銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

《参考》

連結包括利益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 純 利 益	80,975
そ の 他 の 包 括 利 益 :	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△11,140
為 替 換 算 調 整 勘 定	83,876
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	72,736
包 括 利 益	153,712
(内 訳)	
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	140,647
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	13,064

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,232,538	流 動 負 債	2,499,409
現金及び預金	1,350,305	支払手形	322,364
受取手形	429,259	電子記録債務	364,179
電子記録債権	644,373	買掛金	286,911
売掛金	1,561,102	短期借入金	690,000
契約資産	157,764	1年以内返済予定長期借入金	172,642
リース投資資産	2,676	リース債務	44,929
商品及び製品	95,039	未払金	291,990
仕掛品	435,901	未払費用	80,587
原材料及び貯蔵品	363,975	未払法人税等	11,428
前払費用	13,662	契約負債	48,767
未収入金	178,814	預り金	14,761
その他の他	14	賞与引当金	100,216
貸倒引当金	△351	製品補償引当金	51,818
固 定 資 産	3,067,969	その他の他	18,812
有 形 固 定 資 産	1,448,003	固 定 負 債	767,191
建物	469,534	長期借入金	307,794
構築物	15,934	長期未払金	54,514
機械及び装置	10,903	リース債務	21,121
車両運搬具	548	退職給付引当金	326,740
工具、器具及び備品	28,221	資産除去債務	55,664
土地	915,666	その他の他	1,356
リース資産	7,194		
無 形 固 定 資 産	75,697	負 債 合 計	3,266,601
借地権	267	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	23,415	株 主 資 本	4,973,412
リース資産	47,274	資本金	1,037,085
電話加入権	4,739	資本剰余金	873,733
投資その他の資産	1,544,268	資本準備金	857,265
投資有価証券	316,033	その他資本剰余金	16,467
関係会社株式	610,933	利 益 剰 余 金	3,315,271
出資金	13,096	利益準備金	259,271
関係会社出資金	276,121	その他利益剰余金	3,056,000
長期前払費用	45,480	別途積立金	1,683,350
繰延税金資産	218,998	繰越利益剰余金	1,372,650
保険積立金	45,413	自 己 株 式	△252,677
その他の他	18,491	評価・換算差額等	60,495
貸倒引当金	△300	その他有価証券評価差額金	60,495
資 産 合 計	8,300,508	純 資 産 合 計	5,033,907
		負債及び純資産合計	8,300,508

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年 4 月 1 日から)
(2022年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		5,886,744
売 上 原 価		4,336,695
売 上 総 利 益		1,550,049
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,503,732
営 業 利 益		46,316
営 業 外 収 益		211,679
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	94,814	
受 取 賃 貸 料	31,471	
事 務 受 託 料	40,136	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	6,665	
助 成 金 収 入	22,209	
そ の 他	16,364	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,402	
不 動 産 賃 貸 原 価	21,109	33,511
経 常 利 益		224,485
税 引 前 当 期 純 利 益		224,485
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,919	
法 人 税 等 調 整 額	56,904	75,823
当 期 純 利 益		148,661

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から)
(2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	14,749	872,015
会計方針の変更による累積的影響額				－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037,085	857,265	14,749	872,015
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
譲渡制限付株式報酬			1,717	1,717
剰 余 金 の 配 当				－
当 期 純 利 益				－
自 己 株 式 の 取 得				－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				－
事業年度中の変動額合計	－	－	1,717	1,717
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	16,467	873,733

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	1,308,844	3,251,466	△257,045	4,903,521
会計方針の変更による累積的影響額			158	158		158
会計方針の変更を反映した当期首残高	259,271	1,683,350	1,309,002	3,251,624	△257,045	4,903,679
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
譲渡制限付株式報酬				－	4,486	6,204
剰 余 金 の 配 当			△85,014	△85,014		△85,014
当 期 純 利 益			148,661	148,661		148,661
自 己 株 式 の 取 得				－	△119	△119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				－		－
事業年度中の変動額合計	－	－	63,647	63,647	4,367	69,732
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	1,372,650	3,315,271	△252,677	4,973,412

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	71,635	71,635	4,975,157
会計方針の変更による累積的影響額		—	158
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,635	71,635	4,975,315
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
譲渡制限付株式報酬		—	6,204
剰 余 金 の 配 当		—	△85,014
当 期 純 利 益		—	148,661
自 己 株 式 の 取 得		—	△119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△11,140	△11,140	△11,140
事業年度中の変動額合計	△11,140	△11,140	58,592
当 期 末 残 高	60,495	60,495	5,033,907

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。